

平成 2 8 年度
統一的な基準に基づく財務書類

平成 30 年 3 月
兵庫県佐用町

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
(1)	対象とする会計の範囲	1
(2)	財務書類4表の構成	2
(3)	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
(1)	貸借対照表(BS)	4
(2)	行政コスト計算書(PL)	7
(3)	純資産変動計算書(NWM)	9
(4)	資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	45

I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、佐用町においても、平成28年度決算の統一的な基準に基づく財務書類を作成しましたので公表します。

(1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	朝霧園特別会計			
	西はりま天文台公園特別会計			
	歯科保健特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	宅地造成事業特別会計			
	水道事業会計			
	農業共済事業特別会計			
一部事務組合	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	西はりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			

(2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

③純資産変動計算書(NWM)

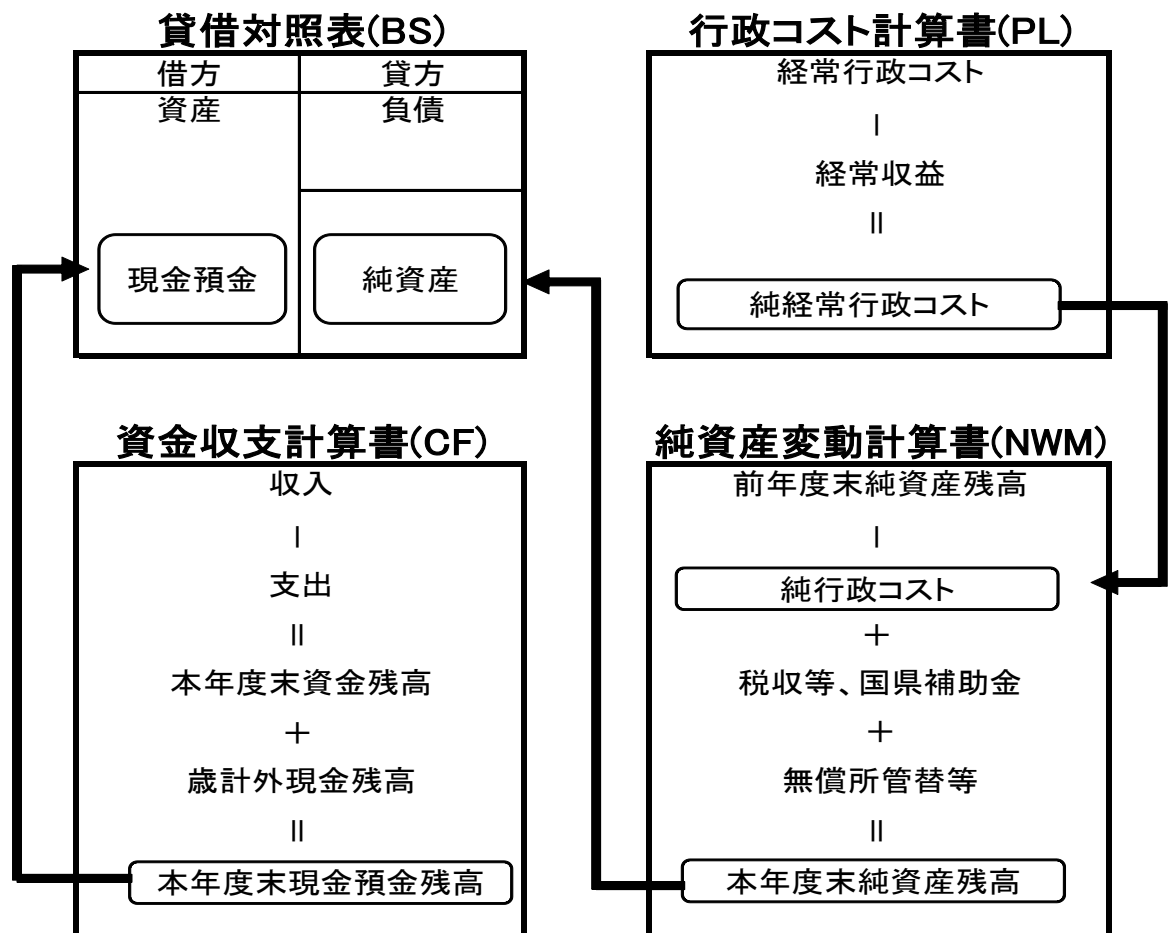
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	61,909,877	1. 固定負債	14,685,516
有形固定資産	54,682,082	地方債等	12,495,923
事業用資産	26,817,892	長期未払金	－
インフラ資産	27,705,842	退職手当引当金	2,189,593
物品	158,348	損失補償等引当金	－
無形固定資産	66,415	その他	－
投資その他資産	7,161,380	2. 流動負債	2,308,119
2. 流動資産	4,767,280	1年内償還予定地方債	2,139,193
現金預金	121,513	未払金	－
未収金	20,851	未払費用	－
短期貸付金	40,008	前受金	－
基金	4,585,243	前受収益	－
棚卸資産	－	賞与等引当金	116,979
その他	－	預り金	51,947
徴収不能引当金	-335	その他	－
		負債合計	16,993,635
		純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	66,535,128
		2. 余剰分（不足分）	-16,851,605
		純資産合計	49,683,522
資産合計	66,677,157	負債及び純資産合計	66,677,157

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【資産の部】

資産合計は666億7,716万円で、そのうち「固定資産」が619億988万円、「流動資産」が47億6,728万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は82.0%で、その次に大きいのが基金で14.6%を占めています。

【負債の部】

負債合計は、169億9,364万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が146億8,552万円、「流動負債」が23億812万円となっています。「固定負債」は、平成30年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、平成29年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、496億8,352万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」665億3,513万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△168億5,161万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

【貸借対照表 用語解説】

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産…有価証券や出資金、基金など

流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金…回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金…基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

- 1年内償還予定地方債…地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 経常費用	11,412,598
業務費用	6,693,064
人件費	1,860,664
物件費等	4,661,150
その他の業務費用	171,251
移転費用	4,719,534
補助金等	2,027,348
社会保障給付	947,123
他会計への繰出金	1,735,780
その他	9,284
2. 経常収益	764,015
使用料及び手数料	260,641
その他	503,374
純経常行政コスト (1 - 2) A	10,648,583
3. 臨時損失	429,676
4. 臨時利益	829
純行政コスト (A + 3 - 4)	11,077,430

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

平成28年度の「経常費用」は、114億1,260万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が66億9,306万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が47億1,953万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億6,402万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△106億4,858万円で、ここから、旧三土中学校の解体や折口住宅の撤去などに伴う資産除売却損の「臨時損失」4億2,968万円を引き、土地売却による「臨時利益」83万円を加えた「純行政コスト」は、△110億7,743万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

【行政コスト計算書 用語解説】

経常費用

業務費用

人件費……………職員給与や各種手当など

物件費等……………消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

移転費用

補助金等……………各種団体に対する負担金や補助金など

社会保障給付……………医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金…特別会計への繰出金など

その他……………自動車税や物件補償費など

経常収益

使用料及び手数料……………施設の使用料や各種証明発行手数料など

その他……………町税延滞金や預金利子など

臨時損失……………災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益……………資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	50,005,084
純行政コスト	-11,077,430
財源	10,603,881
税収等	9,218,289
国県等補助金	1,385,592
本年度差額	-473,549
資産評価差額	-
無償所管換等	151,988
その他	-
本年度純資産変動額	-321,562
本年度末純資産残高	49,683,522

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△110億7,743万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、106億388万円と支出超過となり、純資産は4億7,355万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、1億5,199万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、496億8,352万円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

税収等・・・・・・町税や地方交付税など

国県等補助金・・・・国や県からの補助金収入

資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 業務活動収支	2,347,760
業務支出	8,898,723
業務費用支出	4,179,189
移転費用支出	4,719,534
業務収入	11,344,298
税込等収入	9,238,423
国県等補助金収入	1,342,333
使用料及び手数料収入	260,641
その他収入	502,901
臨時支出	97,815
臨時収入	—
2. 投資活動収支	-1,389,982
投資活動支出	1,704,543
公共施設等整備支出	1,280,179
基金積立金支出	410,221
投資及び出資金支出	14,143
投資活動収入	314,561
国県等補助金収入	43,259
基金取崩収入	228,311
貸付金元金回収収入	42,162
資産売却収入	829
3. 財務活動収支	-937,022
財務活動支出	2,549,951
地方債償還支出	2,549,951
財務活動収入	1,612,929
地方債発行収入	1,612,959
本年度資金収支額	20,756
前年度末資金残高	48,810
本年度末資金残高	69,567
本年度末歳計外現金残高	51,947
本年度末現金預金残高	121,513

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

平成28年度は、「投資活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ13億8,998万円、9億3,702万円のマイナスとなりましたが、「業務活動収支」が23億4,776万円のプラスとなり、資金収支は2,076万円のプラスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は、1億2,151万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されます。

【資金収支計算書 用語解説】

業務活動収支……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

歳計外現金……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	=	純資産 ÷ 総資産 × 100	=	74.5%
(2) 将来世代負担比率(%)	=	地方債 ÷ 有形固定資産 × 100	=	26.8%

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してきた場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高く、「純資産比率」が低くなります。

多くの地方公共団体では、純資産比率が50～90%の間、将来世代負担比率は10%～40%の間になります。佐用町では、比較的、純資産比率(74.5%)が高く、将来世代負担比率(26.8%)が低いといえます。町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) × 100
	=	58.9%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体では、35%～50%の間になります。佐用町では、58.9%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

$$(4) \text{ 受益者負担比率(\%) } = \text{ 経常収益 } \div \text{ 経常費用 } \times 100 = 6.69\%$$

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では6.69%で平均的な範囲にあるといえます。

$$(5) \text{ 行政コスト対財源比率(\%) } = \text{ 純経常行政コスト } \div \text{ 財源 } \times 100 \\ = 100.4\%$$

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を若干上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

$$(6) \text{ 地方債残高の償還可能年数 } = \text{ 地方債残高 } \div \text{ 業務活動収支 } = 6.23\text{年}$$

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の大きさや債務返済能力をみます。3～8年が平均的な水準となっています。

佐用町では、6.23年であり、平均的な水準にあるといえます。地方債残高が多額になり、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間公平に留意する必要があります。

平成 2 8 年度

Ⅳ 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,909,877 ※	固定負債	14,685,516
有形固定資産	54,682,082 ※	地方債	12,495,923
事業用資産	26,817,892 ※	長期未払金	-
土地	9,171,641	退職手当引当金	2,189,593
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	37,884,952	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,496,178	流動負債	2,308,119
工作物	2,188,121	1年内償還予定地方債	2,139,193
工作物減価償却累計額	△ 958,631	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,979
航空機	-	預り金	51,947
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	401,481	負債合計	16,993,635
その他減価償却累計額	△ 386,054	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,700	固定資産等形成分	66,535,128
インフラ資産	27,705,842	余剰分(不足分)	△ 16,851,605
土地	1,222,205		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	△ 92,830		
工作物	65,861,010		
工作物減価償却累計額	△ 39,417,474		
その他	685		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	24,727		
物品	1,197,955		
物品減価償却累計額	△ 1,039,607		
無形固定資産	66,415		
ソフトウェア	66,415		
その他	-		
投資その他の資産	7,161,380		
投資及び出資金	1,518,132		
有価証券	28,097		
出資金	1,490,035		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,816		
長期貸付金	339,584		
基金	5,176,006		
減債基金	-		
その他	5,176,006		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,158		
流動資産	4,767,280		
現金預金	121,513		
未収金	20,851		
短期貸付金	40,008		
基金	4,585,243		
財政調整基金	2,744,091		
減債基金	1,841,152		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 335		
資産合計	66,677,157	純資産合計	49,683,522 ※
		負債及び純資産合計	66,677,157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,412,598 ※
業務費用	6,693,064
人件費	1,860,664
職員給与費	1,588,943
賞与等引当金繰入額	116,979
退職手当引当金繰入額	-
その他	154,742
物件費等	4,661,150 ※
物件費	1,975,745
維持補修費	136,146
減価償却費	2,543,133
その他	6,125
その他の業務費用	171,251
支払利息	148,653
徴収不能引当金繰入額	7
その他	22,591
移転費用	4,719,534 ※
補助金等	2,027,348
社会保障給付	947,123
他会計への繰出金	1,735,780
その他	9,284
経常収益	764,015
使用料及び手数料	260,641
その他	503,374
純経常行政コスト	10,648,583
臨時損失	429,676
災害復旧事業費	-
資産除売却損	429,676
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	829
資産売却益	829
その他	-
純行政コスト	11,077,430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,005,084	67,850,402	△ 17,845,318
純行政コスト(△)	△ 11,077,430		△ 11,077,430
財源	10,603,881		10,603,881
税収等	9,218,289		9,218,289
国県等補助金	1,385,592		1,385,592
本年度差額	△ 473,549		△ 473,549
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,467,262	1,467,262
有形固定資産等の増加		1,280,179	△ 1,280,179
有形固定資産等の減少		△ 2,973,639	2,973,639
貸付金・基金等の増加		494,517	△ 494,517
貸付金・基金等の減少		△ 268,319	268,319
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	151,988	151,988	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 321,562 ※	△ 1,315,274	993,712 ※
本年度末純資産残高	49,683,522	66,535,128	△ 16,851,605 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,898,723 ※
業務費用支出	4,179,189 ※
人件費支出	1,889,929
物件費等支出	2,126,999
支払利息支出	148,653
その他の支出	13,609
移転費用支出	4,719,534 ※
補助金等支出	2,027,348
社会保障給付支出	947,123
他会計への繰出支出	1,735,780
その他の支出	9,284
業務収入	11,344,298
税込等収入	9,238,423
国県等補助金収入	1,342,333
使用料及び手数料収入	260,641
その他の収入	502,901
臨時支出	97,815
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	97,815
臨時収入	-
業務活動収支	2,347,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,704,543
公共施設等整備費支出	1,280,179
基金積立金支出	410,221
投資及び出資金支出	14,143
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	314,561
国県等補助金収入	43,259
基金取崩収入	228,311
貸付金元金回収収入	42,162
資産売却収入	829
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,389,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,549,951
地方債償還支出	2,549,951
その他の支出	-
財務活動収入	1,612,929
地方債発行収入	1,612,929
その他の収入	-
財務活動収支	△ 937,022
本年度資金収支額	20,756
前年度末資金残高	48,810
本年度末資金残高	69,567 ※
前年度末歳計外現金残高	46,546
本年度歳計外現金増減額	5,400
本年度末歳計外現金残高	51,947 ※
本年度末現金預金残高	121,513 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの・・・取得原価
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
 - ③ リース資産・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ③ 賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 リース総額が300万円以上のリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じ定額法での減価償却を行っています。その他のリースについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
 地方自治法235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式により処理しています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 一般会計
 朝霧園特別会計
 西はりま天文台公園特別会計
 歯科保健特別会計
 メガソーラー事業収入特別会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- (3) 出納整理期間について
 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位について
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 7.6% |
| 将来負担比率 | — |
- (6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
938,732千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
31,930千円
- (8) 将来負担に関する情報
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 8,852,281千円 |
| 将来負担額 | 25,614,252千円 |
| 充当可能基金額 | 7,984,285千円 |
| 特定財源見込額 | 211,556千円 |
| 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 | 19,382,540千円 |
- (9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (10) 基礎的財政収支
- | | |
|----------------|--------------------|
| 業務活動収支 | 2,347,760千円 |
| 支払利息支出 | 148,653千円 |
| 投資活動収支 | △1,389,982千円 |
| 基金積立金支出 | 410,221千円 |
| 基金取崩収入 | △228,311千円 |
| 基礎的財政収支 | 1,288,341千円 |
- (11) 一時借入金について
資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。
- | | |
|----------|-------------|
| 一時借入金限度額 | 3,000,000千円 |
| 一時借入金の利子 | 84千円 |

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	49,446,206,455	978,568,158	766,018,634	49,658,755,979	22,840,863,584	984,347,459	26,817,892,395
土地	9,106,363,467	222,324,478	157,046,971	9,171,640,974	0	0	9,171,640,974
立木竹	9,860,643	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	37,823,766,606	670,156,946	608,971,663	37,884,951,889	21,496,178,363	915,937,827	16,388,773,526
工作物	2,104,734,739	83,386,734	0	2,188,121,473	958,631,173	66,859,053	1,229,490,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	0	0	401,481,000	386,054,048	1,550,579	15,426,952
建設仮勘定	0	2,700,000	0	2,700,000	0	0	2,700,000
インフラ資産	66,901,066,781	358,274,846	43,184,712	67,216,156,915	39,510,315,328	1,503,649,905	27,705,841,587
土地	1,218,540,723	3,664,223	1	1,222,204,945	0	0	1,222,204,945
建物	107,529,700	0	0	107,529,700	92,830,043	3,152,599	14,699,657
工作物	65,574,996,358	329,198,800	43,184,711	65,861,010,447	39,417,474,424	1,500,486,445	26,443,536,023
その他	0	684,504	0	684,504	10,861	10,861	673,643
建設仮勘定	0	24,727,319	0	24,727,319	0	0	24,727,319
物品	1,179,905,586	131,274,807	113,225,437	1,197,954,956	1,039,607,272	38,377,681	158,347,684
合計	117,527,178,822	1,468,117,811	922,428,783	118,072,867,850	63,390,786,184	2,526,375,045	54,682,081,666

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,829,241,121	11,106,054,000	3,415,569,905	1,782,139,592	744,647,593	845,479,834	5,094,760,350	26,817,892,395
土地	992,711,013	3,401,493,536	991,270,848	533,400,655	307,730,576	81,350,580	2,863,683,766	9,171,640,974
立木竹	-	-	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	2,836,530,108	7,380,153,098	2,349,532,494	1,241,553,541	391,632,703	74,951,807	2,114,419,775	16,388,773,526
工作物	-	308,980,419	72,066,563	7,185,396	35,423,671	689,177,447	116,656,804	1,229,490,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	15,426,947	-	-	-	-	5	15,426,952
建設仮勘定	-	-	2,700,000	-	-	-	-	2,700,000
インフラ資産	26,909,160,685	16,472,720	-	-	779,534,539	673,643	-	27,705,841,587
土地	1,222,204,213	-	-	-	732	-	-	1,222,204,945
建物	14,699,657	-	-	-	-	-	-	14,699,657
工作物	25,647,529,496	16,472,720	-	-	779,533,807	-	-	26,443,536,023
その他	-	-	-	-	-	673,643	-	673,643
建設仮勘定	24,727,319	-	-	-	-	-	-	24,727,319
物品	5	34,549,479	27,313,630	6,345,751	2,990,899	54,870,456	32,277,464	158,347,684
合計	30,738,401,811	11,157,076,199	3,442,883,535	1,788,485,343	1,527,173,031	901,023,933	5,127,037,814	54,682,081,666

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0.05	46.5	0.05	46.5	0	46.5
姫路ケーブルテレビ(株) 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
合計	1,491	150	28,097	150	28,097	0	28,097

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,192,771	3,500,191	2,291,769	1,208,422	1,336,997	89.21%	1,078,066	0	1,192,771
合計	1,192,771	3,500,191	2,291,769	1,208,422	1,336,997	－	1,078,066	0	1,192,771

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	510,923,914	496,960,663	13,963,251	10,159,700	0.08%	10,968	0	7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	1,237,128,445	1,131,871,873	105,256,572	71,788,951	0.01%	14,369	0	9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	190,586	152,861	37,725	18,000	8.33%	3,144	0	1,500	1,500
(社)兵庫県プロパー価格安定協会出資金	190	2,436,972	115,011	2,321,961	880,329	0.02%	501	0	190	190
(社)兵庫県森と緑の公社出資金	8,740	73,863,389	72,005,838	1,857,551	716,078	1.22%	22,672	0	8,740	8,740
(社)兵庫県みどり公社出損金										
(財)兵庫県農業後継者育成基金出資金										
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,434	517,218	351,851	165,367	126,000	1.93%	3,194	0	2,434	2,434

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)兵庫県環境クリエイトセンター出損金	1,270	8,010,736	2,384,248	5,626,488	1,041,214	0.12%	6,863	0	1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	7,019,750	3,703,605	3,316,145	736,100	0.30%	10,105	0	2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	69,063	8,116	60,947	30,150	0.38%	234	0	116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損金	1,000	133,103	9,220	123,883	102,775	0.97%	1,205	0	1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損金	150	2,240,289	443,612	1,796,677	1,796,677	0.01%	150	0	150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500	－	－	－	－	－	－	0	500	500
(財)暴力団追放兵庫県民センター事業出損金	1,470	1,602,189	7,936	1,594,253	1,500,217	0.10%	1,562	0	1,470	1,470
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	120	3,805,931	1,258,426	2,547,505	412,600	0.03%	741	0	120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	400	462,916	13,196	449,720	82,776	0.48%	2,173	0	400	400
(財)姫路・西はりま地場産業センター出損金	2,000								2,000	2,000
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	2,022,673	5,286	2,017,387	1,828,339	1.39%	28,137	0	25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	6,078,244	751,523	5,326,721	450,000	16.93%	901,755	0	76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	366,822	124,644	242,178	15,017	1.47%	3,564	0	221	221
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	558,746	153,270	405,476	4,000	50.00%	202,738	0	2,000	2,000
佐用町地域福祉基金出資金										
ふれあいの里上月出資金	950	30,054	19,616	10,438	3,500	27.14%	2,833	0	950	950
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02%	36,303	0	2,500	2,500
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合出資金	150,000	1,726,550	1,267,722	458,828	300,000	50.00%	229,414	0	150,000	150,000
合計	297,264	26,645,454,590	26,256,793,517	388,661,073	108,594,423	－	1,482,625	0	297,264	297,264

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,344,091	400,000			2,744,091	2,744,091
減債基金	1,341,152	500,000			1,841,152	1,841,152
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	1,603,350	260,000			1,863,350	1,863,350
鉄道経営対策基金	28,401				28,401	28,401
ふるさと水と土保全対策基金	42,709				42,709	42,709
地域活性化事業基金	15,285				15,285	15,285
町営住宅等共用施設整備基金	67,705				67,705	67,705
公共施設整備基金	711,106	200,000			911,106	911,106
地域福祉基金	206,344	360,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,336				19,336	19,336
災害遺児等修学・生活支援金	3,593				3,593	3,593
災害復興基金	178,702				178,702	178,702
過疎地域自立振興基金	1,177,399				1,177,399	1,177,399
土地開発基金	250,350				250,350	250,350
西はりま天文台公園整備基金	50,686				50,686	50,686
歯科保健センター運営基金	1,040				1,040	1,040
合計	8,041,249	1,720,000	0	0	9,761,249	9,761,249

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組出資金	276,642		40,008		400,000
住宅新築資金等貸付金	60,646				
生業資金貸付金	2,296				
合計	339,584	0	40,008	0	400,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,090	274
固定資産税	109,296	1,858
軽自動車税	1,653	26
その他の未収金		
分担金・負担金	657	
使用料・手数料	2,120	
小計	129,816	2,158
合計	129,816	2,158

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,177	105
固定資産税	12,486	212
軽自動車税	1,112	18
その他の未収金		
分担金・負担金	131	
使用料・手数料	945	
小計	20,851	335
合計	20,851	335

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	308,916	36,329	283,491	25,425						
公営住宅建設	130,275	16,276	130,275							
災害復旧	338,983	72,764	338,983							
教育・福祉施設	810,789	94,780	810,789							
一般単独事業	5,788,195	1,115,233	51,668			5,736,527				
その他	2,692,956	335,009	1,962,489	672,036		58,431				
【特別分】										
臨時財政対策債	4,470,059	441,570	3,922,473	165,657		381,929				
減税補てん債	87,229	19,516	87,229							
退職手当債										
その他	7,714	7,716	7,714							
合計	14,635,116	2,139,193	7,595,111	863,118	0	6,176,887	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,635,116	12,619,846	1,820,302	123,599	0	0	0	71,369	1.17%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,635,116	2,139,193	1,348,896	1,351,018	1,435,754	1,370,705	4,423,127	2,467,219	99,204	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	2,631	0	0	473	2,158
流動資産					
徴収不能引当金	328	7	0	0	335
固定負債					
退職手当引当金	2,220,021	0	30,428	0	2,189,593
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	115,816	116,979	115,816	0	116,979
合計	2,338,796	116,986	146,244	473	2,309,065

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	11,991	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	那手地区土地改良事業共同 施行補助金	那手地区	17,146	ほ場整備等、那手地区土地改良事業に対する補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担 金	兵庫県	14,050	兵庫県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金
	その他		45,962	
	計		89,149	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	368,850	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担 金	西はりま環境事務組合	220,792	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	52,000	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	62,473	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	26,720	商工会に対する運営助成金
	その他		1,207,364	
	計		1,938,199	
合計			2,027,348	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	個人住民税		605,113
		法人住民税		95,781
		固定資産税		1,327,010
		軽自動車税		64,447
		町たばこ税		102,320
		地方譲与税		134,894
		地方消費税交付金		299,571
		地方交付税		6,357,768
		その他		231,385
		小計		9,218,289
	国県等補助金	資本的 補助金	社会資本整備総合交付金	40,349
			へき地児童生徒援助費等補助金	2,910
			計	43,259
		経常的 補助金	障害者自立支援給付費負担金	342,095
			地籍調査事業委託金	157,000
			その他	843,238
			計	1,342,333
		小計		1,385,592
	合計			10,603,881

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,077,430	1,342,333	587,929	8,511,852	635,316
有形固定資産等の増加	1,280,179	43,259	1,025,000	211,920	0
貸付金・基金等の増加	494,517	0	0	494,517	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,852,126	1,385,592	1,612,929	9,218,289	635,316

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	69,567
短期投資	0
合計	69,567

平成 2 8 年度

V 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,954,452 ※	固定負債	24,599,902
有形固定資産	79,343,253 ※	地方債等	20,745,363
事業用資産	26,924,280 ※	長期未払金	-
土地	9,250,181	退職手当引当金	2,189,593
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	9,861	その他	1,664,946
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,143,590
建物	38,185,517	1年内償還予定地方債等	2,907,318
建物減価償却累計額	△ 21,768,895	未払金	12,321
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,188,121	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 958,631	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	132,748
船舶	-	預り金	51,947
船舶減価償却累計額	-	その他	39,256
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,743,492
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	91,593,846
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 26,892,509
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	401,481		
その他減価償却累計額	△ 386,054		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,700		
インフラ資産	49,813,782 ※		
土地	1,586,466		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,834,081		
建物減価償却累計額	△ 728,158		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,897,654		
工作物減価償却累計額	△ 52,803,694		
工作物減損損失累計額	-		
その他	685		
その他減価償却累計額	△ 11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,760		
物品	13,752,898		
物品減価償却累計額	△ 11,147,707		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	107,498		
ソフトウェア	106,198		
その他	1,300		
投資その他の資産	7,503,701		
投資及び出資金	1,543,989		
有価証券	28,097		
出資金	1,475,892		
その他	40,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	226,054		
長期貸付金	339,584		
基金	5,399,086		
減債基金	-		
その他	5,399,086		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,012		
流動資産	5,490,377 ※		
現金預金	598,890		
未収金	60,397		
短期貸付金	40,008		
基金	4,585,243		
財政調整基金	2,744,091		
減債基金	1,841,152		
棚卸資産	20		
その他	208,388		
徴収不能引当金	△ 2,568		
繰延資産	-		
資産合計	92,444,829	純資産合計	64,701,337
		負債及び純資産合計	92,444,829

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,003,844 ※
業務費用	8,890,897 ※
人件費	2,086,763 ※
職員給与費	1,795,311
賞与等引当金繰入額	132,426
退職手当引当金繰入額	-
その他	159,027
物件費等	6,388,015 ※
物件費	2,613,586
維持補修費	193,512
減価償却費	3,574,353
その他	6,565
その他の業務費用	416,119
支払利息	348,030
徴収不能引当金繰入額	1,093
その他	66,996
移転費用	8,112,947
補助金等	7,072,921
社会保障給付	947,223
他会計への繰出金	40,313
その他	52,490
経常収益	1,748,724
使用料及び手数料	1,035,285
その他	713,439
純経常行政コスト	15,255,120
臨時損失	429,687
災害復旧事業費	-
資産除売却損	429,676
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	835
資産売却益	829
その他	6
純行政コスト	15,683,971 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,947,526	93,612,383	△ 28,664,857
純行政コスト(△)	△ 15,683,971		△ 15,683,971
財源	15,266,591 ※		15,266,591 ※
税収等	12,281,493		12,281,493
国県等補助金	2,985,099		2,985,099
本年度差額	△ 417,380		△ 417,380
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	172,015		
その他	△ 824		
本年度純資産変動額	△ 246,189	△ 2,018,537	1,772,348
本年度末純資産残高	64,701,337	91,593,846	△ 26,892,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,543,239
業務費用支出	5,435,352
人件費支出	2,112,636
物件費等支出	2,817,811
支払利息支出	348,030
その他の支出	156,875
移転費用支出	8,107,887
補助金等支出	7,064,695
社会保障給付支出	947,223
他会計への繰出支出	40,313
その他の支出	55,656
業務収入	16,884,890
税込等収入	12,258,902
国県等補助金収入	2,886,373
使用料及び手数料収入	1,039,798
その他の収入	699,817
臨時支出	97,817
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	97,817
臨時収入	-
業務活動収支	3,243,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,903,221 ※
公共施設等整備費支出	1,461,218
基金積立金支出	442,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	366,481 ※
国県等補助金収入	75,109
基金取崩収入	243,885
貸付金元金回収収入	42,162
資産売却収入	829
その他の収入	4,495
投資活動収支	△ 1,536,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,405,224
地方債償還支出	3,405,224
その他の支出	-
財務活動収入	1,656,829
地方債発行収入	1,656,829
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,748,395
本年度資金収支額	△ 41,301
前年度末資金残高	588,244
本年度末資金残高	546,943

前年度末歳計外現金残高	46,546
本年度歳計外現金増減額	5,400
本年度末歳計外現金残高	51,947 ※
本年度末現金預金残高	598,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
 また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの・・・取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じ定額法での減価償却を行っています。その他のリースについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、法適用の水道事業においては税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

2. 追加情報

(1) 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 表示単位について

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計

朝霧園特別会計

西はりま天文台公園特別会計

歯科保健特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計 (事業勘定)

介護保険事業特別会計 (サービス勘定)

簡易水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計

生活排水処理事業特別会計

笹ヶ丘荘特別会計

宅地造成事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業共済事業特別会計

水道事業会計

有形固定資産の明細(全体)

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	49,792,210,395	1,011,668,812	766,018,634	50,037,860,573	23,113,580,547	990,297,835	26,924,280,026
土地	9,167,889,107	239,338,532	157,046,971	9,250,180,668	0	0	9,250,180,668
立木竹	9,860,643	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	38,108,244,906	686,243,546	608,971,663	38,185,516,789	21,768,895,326	921,888,203	16,416,621,463
工作物	2,104,734,739	83,386,734	0	2,188,121,473	958,631,173	66,859,053	1,229,490,300
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	401,481,000	0	0	401,481,000	386,054,048	1,550,579	15,426,952
建設仮勘定	0	2,700,000	0	2,700,000	0	0	2,700,000
インフラ資産	103,008,696,897	398,209,638	61,261,323	103,345,645,212	53,531,862,925	2,199,495,501	49,813,782,287
土地	1,582,801,987	3,664,223	1	1,586,466,209	0	0	1,586,466,209
建物	1,834,080,659	0	0	1,834,080,659	728,158,493	34,295,284	1,105,922,166
工作物	99,590,088,188	351,393,332	43,827,968	99,897,653,552	52,803,693,571	2,165,189,356	47,093,959,981
その他	0	684,504	0	684,504	10,861	10,861	673,643
建設仮勘定	1,726,063	42,467,579	17,433,354	26,760,288	0	0	26,760,288
物品	13,610,577,487	261,168,101	118,847,767	13,752,897,821	11,147,707,207	359,424,114	2,605,190,614
合計	166,411,484,779	1,671,046,551	946,127,724	167,136,403,606	87,793,150,679	3,549,217,450	79,343,252,927

有形固定資産の行政目的別明細（全体）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,829,241,121	11,106,054,000	3,415,569,905	1,782,139,592	851,035,224	845,479,834	5,094,760,350	26,924,280,026
土地	992,711,013	3,401,493,536	991,270,848	533,400,655	386,270,270	81,350,580	2,863,683,766	9,250,180,668
立木竹	0	0	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	2,836,530,108	7,380,153,098	2,349,532,494	1,241,553,541	419,480,640	74,951,807	2,114,419,775	16,416,621,463
工作物	0	308,980,419	72,066,563	7,185,396	35,423,671	689,177,447	116,656,804	1,229,490,300
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,426,947	0	0	0	0	5	15,426,952
建設仮勘定	0	0	2,700,000	0	0	0	0	2,700,000
インフラ資産	37,008,321,016	16,472,720	0	8,558,311,655	4,230,003,253	673,643	0	49,813,782,287
土地	1,315,877,395	0	0	270,588,082	732	0	0	1,586,466,209
建物	494,930,477	0	0	406,043,923	204,947,766	0	0	1,105,922,166
工作物	35,172,785,825	16,472,720	0	7,879,646,681	4,025,054,755	0	0	47,093,959,981
その他	0	0	0	0	0	673,643	0	673,643
建設仮勘定	24,727,319	0	0	2,032,969	0	0	0	26,760,288
物品	945,388,603	34,549,479	28,158,174	1,403,595,760	106,350,678	54,870,456	32,277,464	2,605,190,614
合計	41,782,950,740	11,157,076,199	3,443,728,079	11,744,047,007	5,187,389,155	901,023,933	5,127,037,814	79,343,252,927

平成 2 8 年度

V 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,770,087 ※	固定負債	26,434,702 ※
有形固定資産	83,102,266 ※	地方債等	22,256,342
事業用資産	27,967,212	長期未払金	-
土地	9,491,913	退職手当引当金	2,503,213
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	9,861	その他	1,675,146
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,350,985
建物	39,266,439	1年内償還予定地方債等	3,085,057
建物減価償却累計額	△ 22,071,412	未払金	23,039
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,215,034	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 962,816	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	151,195
船舶	475	預り金	52,078
船舶減価償却累計額	△ 409	その他	39,616
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,785,686 ※
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	95,453,729
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 28,660,466
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	401,481		
その他減価償却累計額	△ 386,054		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,700		
インフラ資産	51,170,094 ※		
土地	1,894,805		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,953,413		
建物減価償却累計額	△ 769,636		
建物減損損失累計額	-		
工作物	101,039,137		
工作物減価償却累計額	△ 53,302,344		
工作物減損損失累計額	-		
その他	685		
その他減価償却累計額	△ 11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	354,046		
物品	16,020,131		
物品減価償却累計額	△ 12,055,171		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	109,665 ※		
ソフトウェア	108,250		
その他	1,414		
投資その他の資産	7,558,157		
投資及び出資金	1,543,989		
有価証券	28,097		
出資金	1,475,892		
その他	40,000		
長期延滞債権	226,054		
長期貸付金	339,584		
基金	5,448,952		
減債基金	-		
その他	5,448,952		
その他	4,590		
徴収不能引当金	△ 5,012		
流動資産	5,808,862 ※		
現金預金	754,262		
未収金	74,343		
短期貸付金	40,008		
基金	4,585,243		
財政調整基金	2,744,091		
減債基金	1,841,152		
棚卸資産	20		
その他	357,555		
徴収不能引当金	△ 2,568		
繰延資産	-		
資産合計	96,578,949	純資産合計	66,793,263
		負債及び純資産合計	96,578,949

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,929,438
業務費用	9,674,456
人件費	2,408,635
職員給与費	2,077,194
賞与等引当金繰入額	150,873
退職手当引当金繰入額	18,298
その他	162,270
物件費等	6,759,584
物件費	2,788,685
維持補修費	196,864
減価償却費	3,761,286
その他	12,749
その他の業務費用	506,236 ※
支払利息	373,297
徴収不能引当金繰入額	1,093
その他	131,847
移転費用	10,254,982
補助金等	9,254,495
社会保障給付	947,277
他会計への繰出金	-
その他	53,210
経常収益	1,875,008
使用料及び手数料	1,086,714
その他	788,294
純経常行政コスト	18,054,430
臨時損失	430,424 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	430,414
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	835
資産売却益	829
その他	6
純行政コスト	18,484,018 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,993,681 ※	97,600,940	△ 30,607,260	-
純行政コスト(△)	△ 18,484,018		△ 18,484,018	-
財源	18,129,911		18,129,911	-
税収等	13,851,467		13,851,467	-
国県等補助金	4,278,444		4,278,444	-
本年度差額	△ 354,107		△ 354,107	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	172,015			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 18,325			
本年度純資産変動額	△ 200,417	△ 2,147,211	1,946,794	-
本年度末純資産残高	66,793,263	95,453,729	△ 28,660,466	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,245,066 ※
業務費用支出	5,994,876
人件費支出	2,398,185
物件費等支出	3,001,740
支払利息支出	373,297
その他の支出	221,654
移転費用支出	10,250,190 ※
補助金等支出	9,246,269
社会保障給付支出	947,277
他会計への繰出支出	-
その他の支出	56,645
業務収入	19,836,108 ※
税込等収入	13,800,745
国県等補助金収入	4,177,294
使用料及び手数料収入	1,098,440
その他の収入	759,630
臨時支出	97,817
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	97,817
臨時収入	22
業務活動収支	3,493,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,979,819
公共施設等整備費支出	1,522,990
基金積立金支出	456,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	402,232 ※
国県等補助金収入	96,254
基金取崩収入	258,488
貸付金元金回収収入	42,165
資産売却収入	829
その他の収入	4,495
投資活動収支	△ 1,577,586 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,582,357
地方債等償還支出	3,581,410
その他の支出	947
財務活動収入	1,656,829
地方債等発行収入	1,656,829
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,925,528
本年度資金収支額	△ 9,868 ※
前年度末資金残高	712,041
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	702,173
前年度末歳計外現金残高	46,700
本年度歳計外現金増減額	5,388
本年度末歳計外現金残高	52,089 ※
本年度末現金預金残高	754,262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
 また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの・・・取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法
 ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 ・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
 通常売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、法適用の水道事業においては税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
朝霧園特別会計
西はりま天文台公園特別会計
歯科保健特別会計
メガソーラー事業収入特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計（事業勘定）
介護保険事業特別会計（サービス勘定）
簡易水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業特別会計
生活排水処理事業特別会計
笹ヶ丘荘特別会計
宅地造成事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
農業共済事業特別会計
水道事業会計
播磨高原広域事務組合（比例連結）
西はりま環境事務組合（比例連結）
西はりま消防組合（比例連結）
兵庫県後期高齢者医療広域連合（比例連結）

(2) 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位について

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。